（様式２）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号※記載不要 |  |

令和７年度「技術協力活用型・新興国市場開拓事業（研修・専門家派遣・寄附講座開設事業）」

提案書

|  |
| --- |
| １．事業の実施方法 |
| ※募集要領の１－３．事業内容の項目ごとに、具体的な実施方法及び内容を記載の上、補助事業の目的をどのように達成するか記載してください。※本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載してください。 |
| ２．実施スケジュール |
| ※１．の内容が月別に分かるよう記載してください。 |
| ３．実施体制 |
| ※実施責任者略歴、実施者数等及び実施者の業務内容※外注、委託を予定しているのであればその内容 |
| ４．事業実績 |
| 類似事業の実績・事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨） |
| ５．補助事業の効果 |
| ※本事業を実施した場合の期待される効果を記載してください。 |
| ６．事業費総額（千円） |
| ※公募申請時点の見込みを記入して下さい（採択後、経済産業省と調整した上で決定することとなります）。※補助対象経費は募集要領７－１．補助対象経費の区分に応じて必要経費を記載してください。※詳細積算は、別途（様式３）積算表により提出してください。当該欄には各項目の総額のみを記載してください。１．研修事業費　（１）受入費　（２）受入研修費　（３）海外研修費　（４）第三国型海外研修費　（５）オンライン対応費　２．専門家派遣事業費　（１）専門家派遣費　（２）オンライン対応費　３．寄附講座開設事業費　（１）寄附講座開設費　（２）オンライン対応費４．共通事業運営管理費　（１）事業附帯費　（２）広報関連費　（３）海外長期出張員派遣費　（４）システム等管理費　（５）事務機器等借料　（６）人件費５．評価等活動費　（１）評価等調査費　（２）附帯費合　計 |
| ７．補助裏の負担者、負担額、負担方法 |
| ※６の事業費総額に対して、補助金によって賄われる部分以外の部分（補助裏）について想定する負担者、負担額、負担方法について記載してください。 |
| ８．事業によって生じる収入金に関する事項 |
| ※事業の実施にあたり収入金が生じることを想定している場合、収入の内容、金額、取扱等　について記載してください。 |